

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 西武鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9002

本社所在都道府県

(URL <http://www.seibu-group.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 戸田 博之

問合せ先 責任者役職名 経理部関連事業室長 氏名 白山 進

TEL (042) 926 - 2073

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	419,871	1.3	23,212	21.3	7,731	523.9
14年 3月期	414,464	1.7	19,129	19.2	1,239	60.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,086	-	2.30	-	1.5	0.6	1.8
14年 3月期	14,941	-	34.48	-	16.5	0.1	0.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 371 百万円 14年 3月期 37 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 418,601,895 株 14年 3月期 433,302,169 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,181,929	59,162	5.0	141.28
14年 3月期	1,223,603	87,221	7.1	201.29

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 417,886,256 株 14年 3月期 433,301,218 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	62,756	49,343	10,796	38,699
14年 3月期	48,364	33,015	12,282	36,211

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 83 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	206,000	3,000	700
通期	420,000	8,600	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 88 銭

* 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社83社及び関連会社4社で構成され、その主要な事業内容は、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社を除いて、事業の種類別セグメントと同一である。

(1) 運輸事業 (31社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 旅客自動車運送事業	当社 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 西武バス(株) 1 (A) (株)西武総合企画 1 西武観光バス(株) 1 西武高原バス(株) 1 西武自動車(株) 1 近江鉄道(株) 1 湖国バス(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2
タクシー事業	西武ハイヤー(株) 1 (A) 彦根近江タクシー(株)ほか近江鉄道(株)子会社9社 1
貨物自動車運送事業	西武運輸(株) 1 (A) (株)ヨドセイ 1 九州西武運輸(株)ほか西武運輸(株)子会社4社 1
船舶事業	(株)オーミマリン 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 その他3社

(2) レジャー・サービス事業 (36社)

事業の内容	会社名
旅行業 ホテル業	当社 西武トラベル(株) 1 (A) 近江鉄道(株) 1 当社 近江観光(株) 1 (A) 近江鉄道(株) 1 マウイプリンスホテルLLC 1 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 1 マウナケアビーチホテルコープ 1 ハプナビーチプリンスホテルコープ 1
ゴルフ場業	伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 (A) (株)プリンスホテル 4 (A)(B) 西武ゴルフ(株) 1 (A) 近江観光(株) 1 マケナゴルフコープ 1 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 1 マウナケアビーチホテルコープ 1 ハプナビーチプリンスホテルコープ 1 (株)コクド 3 (A)
娯楽・スポーツ業	当社 西武ゴルフ(株) 1 (A) (株)豊島園 1 (A) 武蔵野地所(株) 1 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 (A)
飲食業	当社 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)プリンスホテル 4 その他21社

(3) 不動産事業 (22社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社 西武エステート(株) 1 西武不動産販売(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 当社 西武ゴルフ(株) 1 西武不動産販売(株) 1 西武不動産(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 その他15社

(4) 流通事業 (1社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの運営	西武商事(株) 4 (B)

(5) その他の事業 (12社)

事業の内容	会社名
建設・土木・造園業 砂利・採石生産販売業 自動車教習所業	西武造園(株) 2 (A)(D) 西武建設(株) 2 (A)(D) 新町砂利(株) 2 (株)南横浜自動車学校 1 (株)膳所自動車教習所 1 (株)真野自動車教習所 1
プロ野球の経営	(株)西武ライオンズ 4 (C) その他5社

- (注) 1 1 連結子会社
2 2 持分法適用関連会社
3 3 その他の関係会社
4 4 その他の関係会社の子会社
5 上記部門の会社数には当社及び近江鉄道(株)、(株)オーミマリン、西武ゴルフ(株)、伊豆箱根鉄道(株)、(株)コクドが重複して含まれているとともに、その他の関係会社の子会社3社が含まれている。
6 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っている。
7 当社は、(B)の会社に対し営業の委託を行っている。
8 当社は、(C)の会社に対し野球の興行料を支払っている。
9 当社は、(D)の会社に対し建設工事等の代金を支払っている。

経営方針及び経営成績

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「感謝と奉仕」を社是として、運輸事業、レジャー・サービス事業、不動産事業等幅広い事業を展開し、地域社会の発展に貢献しております。この理念に基づき、お客様のニーズを的確にとらえ、地域に密着した良質なサービスを提供することで、株主、投資家、取引先の皆様のみならず、広く社会に信頼される経営を目指すことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

鉄道事業は極めて公共性の高い事業であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、株主の皆様に対しまして、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げが株式市場における株式の流動性を高め、広範囲な投資家層、特に個人株主の増加を図るための有効な手段の一つであると認識しております。

一方で、株式の投資単位の大きさについては、会社の資本政策に関わる大きな問題でもあると考えております。また、投資単位の引き下げには株主の管理費、株券の作製費など、多額な費用がかかることも事実であります。

今後の対応につきましては、会社の業績、証券市場の趨勢、株価の動向、株券不発行に関する商法改正の動向などを総合的に勘案し、既存株主の価値向上に貢献するか否かを考慮して慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

上記のように、社会で求められているニーズを把握し、良質なサービスを提供するための基盤づくりとして、キャッシュ・フロー重視の経営を行ってまいります。

具体的には、営業活動によるキャッシュ・フローは、当初の目標とした600億円を、収益力を一層向上させることにより拡大することを目指します。

さらに、投資効率を重視した事業設備への投資を積極的に行うことによるフリー・キャッシュ・フローの極大化を年間200億円を目標として行うとともに、有利子負債の削減をすすめます。

これらのために、連結子会社の事業再編・経営改善を進め、単独を上回る利益計上の早期実現を目指します。

(5) 中長期的な経営戦略

規制緩和等に伴い、当社グループを取り巻く事業環境は、急激に変化いたしました。このような事業環境の変化に適切に対応するため、当社グループは、経営資源の再配分を積極的に行うとともに、その効率的活用を図り、健全で安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

市場競争力を高め、グループ経営を効率的に行うため、事業の整理・統合を積極的に行うとともに、市場の変化に的確に対応できる経営体制を確立し、事業構造・収益構造の見直しを行ってまいります。

連結経営重視の市場に対応するため、グループ会社間の連携をより一層強化し、グループとしての業績向上と経営の効率化に取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

鉄道事業および旅客自動車運送事業においては、高齢化社会と環境に配慮した「人にやさしく利用しやすい」輸送機関を目指してまいります。駅にはエレベーター・エスカレーター、車いす用トイレ、お客様ご案内用オープンカウンターをさらに増やすとともに、ノンステップバスやホームと電車の床の段差を小さくした低床車両の導入を進め、高齢者や身体の不自由な方にも安心してご利用いただけるよう努めます。また、省エネルギー型電車や排気ガス等の処理に十分な配慮が施された低公害バスの導入など、自然環境との調和を意識した輸送システムの構築を図ってまいります。

池袋線桜台(新桜台)～石神井公園間の複々線化工事は、本年3月に練馬～中村橋間の目白通りとの交差部分の複々線化工事が完成し、残る石神井公園駅付近については、東京都の都市計画手続きに向けて、関係機関との協議を鋭意すすめてまいります。今後も交通ネットワークの整備と旅客サービスの向上を図り、快適な輸送機関をめざして努力してまいります。

貨物自動車運送事業においては、競争の激化による厳しい経営環境に対処すべく、自然環境に配慮しながら、輸送効率の向上と低コストで運行できる体制で、企業体質の強化を目指しております。

レジャー・サービス事業は、レジャーの多様化と少子高齢化による利用客の減少および販売競争の激化による利用単価の低下により、収益環境は厳しい状況にあります。このようなことから、営業の見直しを図るとともに、低コストで運営できる体制を整え、積極的な営業活動を行い、施設の有効活用と集客力向上を図ってまいります。「西武ドーム」では、様々なイベントを誘致して施設の稼働を高め、「としまえん」では本年6月に「パーデと天然温泉 豊島園 庭の湯」をオープンするなど、幅広い世代が楽しめる魅力的な施設を提供いたします。また駅構内の利用については、新たな街の顔となるような魅力ある店舗展開を行ってまいります。

不動産賃貸事業については、既存施設のさらなる有効活用を進めるとともに、新たな収益源として芝地区のホテル建設等を進めてまいります。不動産販売事業では、「人と自然の調和」をテーマに魅力あるライフステージの場を提案した郊外型分譲住宅と、最近のライフスタイルの変化を見据えた都市型マンションおよび分譲住宅を沿線を中心に積極的に販売してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業経営をすすめるにあたり、企業倫理の確立および遵法精神の徹底が企業活動の原点であるとの認識に立ち、取締役会・監査役会の監視機能を最大限に発揮するとともに、会社情報の適時開示を徹底するなど、経営の透明性を保ちつつ、企業価値を高めることを基本としております。

取締役会および常務会において、それぞれの機能に基づき、経営に関する重要な案件の意思決定を行っております。また、一昨年からは、管理・鉄道・営業の3本部制を導入し、意思決定の迅速化と取締役の経営管理・責任体制をさらに明確にしております。

また、当社では、監査役制度を採用しており、監査役4名(その内2名が社外監査役)による監査体制を敷いております。各監査役は、取締役会などの重要会議に出席するほか、自社の監査およびグループ各社の調査を適宜行い、その結果を監査役会で報告し、経営に反映すべく監査の充実を図っております。

今後とも、経営内容の透明性を高めるため、さらに積極的な情報公開に努めてまいります。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業収益が一時的に持ち直しの兆しをみせたものの、政府の経済政策は今後の所得や雇用に対する不安を払拭するまでには至らず、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループをとりまく経営環境も、少子高齢化という構造的な問題をはじめとして雇用情勢の悪化による労働人口の減少、レジャーの多様化と消費支出の減少などにより依然として厳しい企業間競争にさらされております。

このような状況の中で、当社グループでは各事業部門にわたる積極的な営業活動の展開および資産の有効活用を通じて収益力の確保を図る一方、組織の見直しによる事業効率の向上や一層の経費削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は4,198億7千百万円と前年同期と比べ54億7千百万円増加(前期比1.3%増)、営業利益は232億1千2百万円と前年同期と比べ40億8千2百万円増加(前期比21.3%増)、経常利益は77億3千百万円と前年同期と比べ64億9千2百万円増加(前期比523.9%増)いたしました。また、当期純利益は10億8千6百万円となり、西武不動産(株)の連結子会社化に伴う連結調整勘定の償却があった前連結会計年度と比べ160億2千8百万円改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(運輸事業)

鉄道事業では、雇用情勢の悪化、少子化などにより定期旅客が引き続き減少傾向にありますが、武蔵丘車両検修場を一般公開した「西武・電車フェスタ 検修場まつり」を開催するとともに、施設見学とハイキングをセットにした「車両基地見学とトトロの森ハイキング」など、幅広い年齢層に楽しんでいただける新しい形のイベントを企画、実施するなど、積極的に旅客誘致に努めた結果、定期外旅客は増加いたしました。また、昨年4月1日に実施した運賃改定が収益の増加に寄与いたしました。

旅客自動車運送事業では、乗合路線バスの減収が依然として続いておりますが、一昨年運行を開始した所沢・羽田空港線の運行本数を大幅に増やすなど需要の喚起に努める一方で、不採算路線の廃止および子会社への移管をすすめることにより経営の効率化を図りました。

貨物自動車運送事業では、デフレ環境下での運賃単価の下落が続いたものの、IT関連需要の回復により航空貨物部門で輸送量が増加するとともに、組織の再編成による業務効率の改善、積極的に新規荷主の獲得を行った結果、増収、増益となりました。

この結果、営業収益は2,386億6百万円と前年同期と比べ28億8千2百万円増加(前期比1.2%増)となり、営業利益は177億9千百万円と前年同期と比べ38億9千4百万円増加(前期比28.0%増)となりました。

(提出会社の運輸成績表)

種別		当連結会計年度 14.4.1～15.3.31	
		売上高(百万円)	前年同期比(%)
営業日数(日)		365	0.0
期末営業料(料)		179.8	0.0
客車走行料(千料)		173,083	1.1
旅客乗車人員(千人)	定期	372,058	1.6
	定期外	230,048	0.4
旅客運輸収入(百万円)	定期	41,437	0.1
	定期外	52,257	2.0
	計	93,695	1.2
運輸雑収(百万円)		5,710	1.0
運輸収入合計(百万円)		99,406	1.1
乗車効率(%)		36.1	0.3

(注) 乗車効率の算出は(延入料 / 客車走行料 × 平均定員 × 100)によっております。
乗車効率の対前年比はパーセントポイントを記載しております。

(業種別営業成績)

業種	当連結会計年度 14.4.1～15.3.31	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	100,317	1.0
旅客自動車運送事業	30,751	0.5
タクシー事業	11,164	0.8
貨物自動車運送事業	104,705	2.7
船舶事業	161	24.0
消去	8,493	
計	238,606	1.2

(レジャー・サービス事業)

ホテル・ゴルフ場業では、積極的な営業活動を行う一方、一層の経費削減に努めましたが、レジャーの多様化や競合による単価の低下により売上が低迷しました。また、ハワイにおいては、同時多発テロの影響も依然として残るなか、米国の景気減退もあり、業績の回復には至りませんでした。

娯楽・スポーツ業では、西武ドームで日本シリーズ2試合が行われたほか、昨年リニューアルした関越自動車道上里サービスエリア(下り線)の利用客の増加が売上に貢献しましたが、スキー場の売上が減少いたしました。

上記のほか、駅構内の店舗営業においては、顧客の多彩なニーズに対応した新規出店、既存店舗の入替えやリニューアルをすすめました。

この結果、営業収益は1,129億9千百万円と前年同期と比べ18億6千6百万円減少(前期比1.6%減)したものの、営業損失は26億9千2百万円と前年同期と比べ1億7千3百万円改善されました。

(業種別営業成績)

業種	当連結会計年度 14.4.1~15.3.31	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル・ゴルフ場業	55,276	6.2
娯楽・スポーツ業	29,548	0.5
旅行業	1,672	6.0
その他	31,996	1.7
消去	5,502	
計	112,991	1.6

(不動産事業)

不動産賃貸業では、エンターテインメントホテルとして「品川プリンスホテル エグゼクティブタワー」をオープンし、品川地区の事業基盤の拡張を図りました。

不動産販売業では、引き続き「所沢松が丘」や「横須賀ニュータウン湘南池上」などの郊外型分譲地の販売に加え、都市型一戸建てシリーズ「ハーモニーデイズ」の販売をすすめました。また、分譲マンションでは「モンレーヴ吉祥寺」などの販売が好調でした。

この結果、営業収益は650億5千4百万円と前年同期と比べ47億4千8百万円増加(前期比7.9%増)したものの、営業利益は78億6百万円と前年同期と比べ11億6千万円減少(前期比12.9%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種	当連結会計年度 14.4.1~15.3.31	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	28,607	1.7
不動産販売業	38,763	5.4
消去	2,315	
計	65,054	7.9

(その他の事業)

積極的な営業活動を進めるとともに、経営の効率化を図った結果、営業収益は32億1千9百万円と前年同期と比べ3億5千7百万円減少(前期比10.0%減)したものの、営業利益は1億7千6百万円と前年同期と比べ3千百万円増加(前期比22.0%増)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として厳しい経済情勢が予想されますが、お客様のニーズを的確に捉えることにより良質なサービスの提供を行うなど、積極的な営業活動を展開し収益の向上を図ってまいります。

現時点における次期の業績予想につきましては、営業収益4,200億円（前期比0.0%増）、経常利益86億円（前期比11.2%増）、当期純利益30億円（前期比176.2%増）を見込んでおります。

財 政 状 態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ186億6千6百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは143億9千2百万円増加の627億5千6百万円となりましたが、一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、投資有価証券の取得による支出が153億7千4百万円増加したことなどにより、フリー・キャッシュ・フローは前年同期と比べ19億3千5百万円減少の134億1千3百万円に留まりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいて有利子負債を96億7千2百万円返済し、当連結会計年度末の資金は前年同期と比べ24億8千7百万円増加の386億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が大幅に増加したほか、たな卸資産の減少による収入の増加が前年同期と比べ38億4百万円増の68億1千3百万円、利息の支払額および法人税等の支払額が前年同期と比べ40億1千4百万円減の229億円となったことなどにより資金が増加いたしました。非資金取引である連結調整勘定償却額が前年同期と比べ124億6千百万円減少しましたが、営業活動による資金の増加は627億5千6百万円と前年同期と比べ143億9千2百万円増加し、経営目標に掲げております「営業活動によるキャッシュ・フロー600億円」を達成いたしております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による有形・無形固定資産の取得による支出が31億2百万円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が153億7千4百万円増加したことなどにより、投資活動による資金の減少は493億4千3百万円と前年同期に比べ163億2千7百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を80億百万円、長期借入金を53億6千9百万円それぞれ返済し、コマーシャル・ペーパー発行により50億円の調達を行いました。有利子負債全体で96億7千2百万円減少いたしました。また、子会社の増資に伴う少数株主からの払込などの収入が10億5千3百万円あったことなどから、財務活動による資金の減少は107億9千6百万円と、前年同期と比べ14億8千6百万円支出が減少いたしました。

当社グループにおきましては、「目標とする経営指標」に記載のとおりキャッシュ・フロー重視の経営を行っております。当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは目標値である600億円を確保いたしましたが、フリー・キャッシュ・フローにつきましては目標としております200億円には及んでおりません。今後も、さらなる収益力の向上により営業活動によるキャッシュ・フロー600億円を確保しつつ、投資効率を重視した設備投資の実施等により、フリー・キャッシュ・フロー200億円の目標早期実現と、有利子負債の削減を推進してまいります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第150期 平成13年3月期	第151期 平成14年3月期	第152期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	7.6	7.1	5.0
時価ベースの株主資本比率(%)	48.7	52.2	49.2
債務償還年数(年)	17.6	19.2	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	2.4	3.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	増 減
科 目	注記 番号	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
・ 流動資産		180,839	173,925	6,914
1. 現金及び預金		36,877	39,334	2,457
2. 受取手形及び売掛金		32,285	29,088	3,196
3. 有価証券		52	82	30
4. 分譲土地建物		89,514	79,756	9,758
5. たな卸資産		3,245	3,212	33
6. 繰延税金資産		5,686	7,641	1,955
7. その他		15,673	17,248	1,574
貸倒引当金		2,496	2,439	56
・ 固定資産		1,042,763	1,008,004	34,759
A 有形固定資産		969,036	939,027	30,008
1. 建物及び構築物	1,3	501,956	493,720	8,235
2. 機械装置及び運搬具	1,3	60,481	59,976	505
3. 土地	1,3,4	353,757	350,136	3,620
4. 建設仮勘定		43,780	27,267	16,512
5. その他	1,3	9,060	7,926	1,133
B 無形固定資産		18,868	18,319	549
1. 連結調整勘定		10,450	9,900	550
2. その他		8,418	8,419	0
C 投資その他の資産		54,859	50,657	4,201
1. 投資有価証券	2	33,363	30,692	2,671
2. 長期貸付金		400	373	27
3. 繰延税金資産		13,408	13,702	294
4. その他		8,773	6,980	1,792
貸倒引当金		1,087	1,091	4
資産合計		1,223,603	1,181,929	41,674

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	増減
科目	注記 番号	金額	金額	金額
(負債の部)				
・ 流動負債		474,861	472,153	2,707
1. 支払手形及び買掛金		33,053	31,692	1,361
2. 短期借入金		362,702	361,741	961
3. 未払法人税等		2,386	6,543	4,157
4. 前受金		16,794	9,158	7,636
5. 賞与引当金		6,159	6,051	107
6. その他		53,763	56,966	3,202
・ 固定負債		623,812	615,032	8,780
1. 長期借入金		462,146	449,736	12,409
2. 繰延税金負債		10,413	9,732	681
3. 再評価に係る 繰延税金負債	4	22,722	21,858	864
4. 退職給付引当金		32,872	32,116	756
5. その他		95,656	101,588	5,931
・ 特別法上の準備金		28,430	25,587	2,843
1. 特定都市鉄道整備 準備金	5	28,430	25,587	2,843
負債合計		1,127,104	1,112,773	14,331
少数株主持分		9,278	9,993	715
(資本の部)				
・ 資本金		21,665		
・ 資本準備金		2,587		
・ 再評価差額金	4	42,198		
・ 連結剰余金		1,817		
・ その他有価証券評価差額金		3,371		
・ 為替換算調整勘定		15,586		
・ 自己株式		5		
資本合計		87,221		
・ 資本金			21,665	
・ 資本剰余金			2,744	156
・ 利益剰余金			1,884	67
・ 土地再評価差額金	4		41,977	221
・ その他有価証券評価差額金			144	3,227
・ 為替換算調整勘定			7,734	7,851
・ 自己株式	8		16,988	16,982
資本合計			59,162	28,058
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,223,603	1,181,929	41,674

(資本の部)の増減に関しては、改正後の連結財務諸表等規則の表示区分にあわせて記載しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
・ 営業収益		414,464	419,871	5,407
・ 営業費		395,335	396,659	1,324
1. 運輸業等営業費及び 売上原価	2	379,141	380,906	1,765
2. 販売費及び一般管理費	1,2	16,193	15,752	440
営業利益		19,129	23,212	4,082
・ 営業外収益		2,674	3,259	584
1. 受取利息		354	284	69
2. 受取配当金		348	311	36
3. 有価証券売却益		0		0
4. 持分法による投資利益			371	371
5. その他		1,971	2,291	319
・ 営業外費用		20,564	18,739	1,824
1. 支払利息		19,910	18,106	1,804
2. 持分法による投資損失		37		37
3. その他		615	632	17
経常利益		1,239	7,731	6,492
・ 特別利益		19,455	11,407	8,048
1. 固定資産売却益		2,054	3,550	1,496
2. 工事負担金等受入額		13,056	3,262	9,793
3. 投資有価証券売却益		539		539
4. 補助金受入益		1,471	1,691	219
5. 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,228	2,843	614
6. 貸倒引当金戻入額		105	60	45
・ 特別損失		32,156	11,934	20,222
1. 固定資産売却損		137	956	818
2. 固定資産除却損		2,167	878	1,288
3. 工事負担金等圧縮損		11,549	2,835	8,714
4. 固定資産圧縮損		251	277	25
5. 投資有価証券評価損		2,356	2,464	108
6. 投資有価証券売却損		98		98
7. 分譲土地建物評価損		1,514	4,291	2,777
8. 特別退職金		980	230	750
9. 連結調整勘定償却額		13,099		13,099
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		11,461	7,204	18,666
法人税、住民税及び 事業税		5,042	8,959	3,917
法人税等調整額		1,445	2,596	1,150
少数株主損失		116	244	128
当期純利益又は 当期純損失()		14,941	1,086	16,028

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
. 連結剰余金期首残高		18,065		
. 連結剰余金増加高		1,008		
1. 再評価差額金取崩額		1,008		
. 連結剰余金減少高		2,315		
1. 配当金		2,166		
2. 役員賞与		148		
(取締役賞与金)		(138)	()	
(監査役賞与金)		(10)	()	
. 当期純損失 ()		14,941		
. 連結剰余金期末残高		1,817		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			2,587	2,587
資本準備金期首残高			2,587	2,587
資本剰余金増加高			156	156
1 自己株式処分差益			156	156
資本剰余金期末残高			2,744	2,744
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			1,817	16,248
連結剰余金期首残高			1,817	16,248
利益剰余金増加高			2,374	16,307
1 当期純利益			1,086	16,028
2 土地再評価差額金取崩額			1,287	279
利益剰余金減少高			2,307	7
1 配当金			2,166	0
2 役員賞与			140	7
(取締役賞与金)			135	2
(監査役賞与金)			5	5
利益剰余金期末残高			1,884	67

増減に関しては、改正後の連結財務諸表等規則の表示区分にあわせて記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,461	7,204	18,666
又は税金等調整前当期純損失()				
減価償却費		46,082	47,758	1,675
連結調整勘定償却額		13,603	1,142	12,461
賞与引当金増減額(減少:)		247	107	140
退職給付引当金増減額(減少:)		2,475	756	1,719
貸倒引当金増減額(減少:)		83	48	35
受取利息及び配当金		702	596	106
支払利息		19,910	18,106	1,804
持分法による投資利益(損失)		37	371	409
工事負担金等受入額		14,527	4,953	9,574
受託工事収入(支出:)		3,035	392	3,428
投資有価証券売却損益(益:)		441		441
固定資産売却損益(益:)		1,916	2,594	677
固定資産除却損		2,167	878	1,288
固定資産圧縮損		11,801	3,112	8,689
投資有価証券評価損		2,356	2,464	108
特定都市鉄道整備準備金取崩額		2,228	2,843	614
分譲土地建物評価損		1,514	4,291	2,777
売上債権の増減額(増加:)		3,656	3,096	559
たな卸資産増減額(増加:)		3,009	6,813	3,804
仕入債務の増減額(減少:)		4,130	1,259	2,871
その他		11,786	3,324	8,462
小計		74,675	85,056	10,381
利息及び配当金の受取額		604	600	3
利息の支払額		20,096	18,098	1,998
法人税等の支払額		6,818	4,802	2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,364	62,756	14,392
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		0		0
有価証券の売却による収入		614	20	594
投資有価証券の取得による支出		591	15,966	15,374
投資有価証券の売却による収入		1,772	3,016	1,243
有形・無形固定資産の取得による支出		48,880	45,778	3,102
有形・無形固定資産の売却による収入		4,576	6,317	1,741
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出(収入)	2	273	533	806
短期貸付金純増減額(増加:)		264	16	247
長期貸付による支出		20	109	89
長期貸付金の回収による収入		79	31	47
工事負担金等受入による収入		6,821	3,610	3,211
その他		2,073	30	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,015	49,343	16,327

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額（減少： ）		23,384	8,001	31,385
長期借入による収入		57,142	108,376	51,233
長期借入金返済による支出		93,508	113,745	20,237
日本鉄道建設公団に対する 未払金純減少額		132	1,302	1,169
配当金の支払額		2,166	2,166	0
C P純増減額（減少： ）		3,000	5,000	2,000
少数株主からの払込による収入			1,053	1,053
その他		3	10	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,282	10,796	1,486
現金及び現金同等物に係る換算差額		110	128	239
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		3,065	2,616	449
現金及び現金同等物の期首残高		33,035	36,211	3,176
現金及び現金同等物の期末残高	1	36,211	38,699	2,487

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金103,616百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)9,502百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)86,588百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)4,240百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,655百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">164,225百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,321百万円</td> </tr> <tr> <td><u>有形固定資産「その他」</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,364百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">349,566百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金37,533百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)22,705百万円、短期借入金9,721百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">68,014百万円</td> </tr> <tr> <td><u>建物及び構築物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,301百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95,315百万円</td> </tr> </table>	土地	136,655百万円	建物及び構築物	164,225百万円	機械装置及び運搬具	45,321百万円	<u>有形固定資産「その他」</u>	<u>3,364百万円</u>	計	349,566百万円	土地	68,014百万円	<u>建物及び構築物</u>	<u>27,301百万円</u>	計	95,315百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金101,901百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,009百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)84,863百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)4,663百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,378百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">164,757百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,824百万円</td> </tr> <tr> <td><u>有形固定資産「その他」</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,489百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">347,448百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金30,453百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)15,220百万円、短期借入金8,653百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,086百万円</td> </tr> <tr> <td><u>建物及び構築物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,868百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93,955百万円</td> </tr> </table>	土地	135,378百万円	建物及び構築物	164,757百万円	機械装置及び運搬具	43,824百万円	<u>有形固定資産「その他」</u>	<u>3,489百万円</u>	計	347,448百万円	土地	69,086百万円	<u>建物及び構築物</u>	<u>24,868百万円</u>	計	93,955百万円
土地	136,655百万円																																
建物及び構築物	164,225百万円																																
機械装置及び運搬具	45,321百万円																																
<u>有形固定資産「その他」</u>	<u>3,364百万円</u>																																
計	349,566百万円																																
土地	68,014百万円																																
<u>建物及び構築物</u>	<u>27,301百万円</u>																																
計	95,315百万円																																
土地	135,378百万円																																
建物及び構築物	164,757百万円																																
機械装置及び運搬具	43,824百万円																																
<u>有形固定資産「その他」</u>	<u>3,489百万円</u>																																
計	347,448百万円																																
土地	69,086百万円																																
<u>建物及び構築物</u>	<u>24,868百万円</u>																																
計	93,955百万円																																
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,485百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,485百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,262百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,262百万円																												
投資有価証券(株式)	15,485百万円																																
投資有価証券(株式)	8,262百万円																																
<p>3</p>	<p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">74,655百万円</p>																																
<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15,056百万円 	<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 18,689百万円 																																
<p>5 特別法上の準備金</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	<p>5 特別法上の準備金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																				
<p>6 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>セイブ(カナダ)リミテッド</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>西武ポリマ化成株式会社</td> <td>2,338百万円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	セイブ(カナダ)リミテッド	712百万円	西武ポリマ化成株式会社	2,338百万円	住宅ローン保証	798百万円	提携ローン保証	1,150百万円	合計	5,000百万円	<p>6 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>セイブ(カナダ)リミテッド</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>西武ポリマ化成株式会社</td> <td>2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481百万円</td> </tr> </table>	セイブ(カナダ)リミテッド	475百万円	西武ポリマ化成株式会社	2,309百万円	住宅ローン保証	661百万円	提携ローン保証	1,035百万円	合計	4,481百万円
セイブ(カナダ)リミテッド	712百万円																				
西武ポリマ化成株式会社	2,338百万円																				
住宅ローン保証	798百万円																				
提携ローン保証	1,150百万円																				
合計	5,000百万円																				
セイブ(カナダ)リミテッド	475百万円																				
西武ポリマ化成株式会社	2,309百万円																				
住宅ローン保証	661百万円																				
提携ローン保証	1,035百万円																				
合計	4,481百万円																				
7 手形割引高及び裏書譲渡高 6百万円	7 手形割引高及び裏書譲渡高 14百万円																				
	<p>8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>15,418千株</td> </tr> </table>	普通株式	15,418千株																		
普通株式	15,418千株																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td>8,414百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>5,220百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>503百万円</td> </tr> </table>	人件費	8,414百万円	経費	5,220百万円	諸税	1,607百万円	減価償却費	447百万円	連結調整勘定償却額	503百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td>6,968百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>5,849百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,968百万円	経費	5,849百万円	諸税	1,358百万円	減価償却費	433百万円	連結調整勘定償却額	1,142百万円
人件費	8,414百万円																				
経費	5,220百万円																				
諸税	1,607百万円																				
減価償却費	447百万円																				
連結調整勘定償却額	503百万円																				
人件費	6,968百万円																				
経費	5,849百万円																				
諸税	1,358百万円																				
減価償却費	433百万円																				
連結調整勘定償却額	1,142百万円																				
<p>2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,114百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,159百万円	退職給付引当金繰入額	11,114百万円	<p>2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,051百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,947百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,051百万円	退職給付引当金繰入額	9,947百万円												
賞与引当金繰入額	6,159百万円																				
退職給付引当金繰入額	11,114百万円																				
賞与引当金繰入額	6,051百万円																				
退職給付引当金繰入額	9,947百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,877百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,211百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">西武不動産株式会社(平成13年4月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24,099百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,272百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,443百万円</td> </tr> <tr> <td>西武不動産株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>西武不動産株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：西武不動産株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,877百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665百万円	現金及び現金同等物	36,211百万円	流動資産	2,991百万円	固定資産	625百万円	連結調整勘定	24,099百万円	流動負債	23,272百万円	固定負債	4,443百万円	西武不動産株式会社株式の取得価額	0百万円	西武不動産株式会社現金及び現金同等物	273百万円	差引：西武不動産株式会社取得による収入	273百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,334百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,699百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">ロケリゾートコーポレーション(平成14年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>ロケリゾートコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：ロケリゾートコーポレーション取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">533百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,334百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	634百万円	現金及び現金同等物	38,699百万円	固定資産	533百万円	ロケリゾートコーポレーション株式の取得価額	533百万円	差引：ロケリゾートコーポレーション取得のための支出	533百万円
現金及び預金勘定	36,877百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665百万円																																		
現金及び現金同等物	36,211百万円																																		
流動資産	2,991百万円																																		
固定資産	625百万円																																		
連結調整勘定	24,099百万円																																		
流動負債	23,272百万円																																		
固定負債	4,443百万円																																		
西武不動産株式会社株式の取得価額	0百万円																																		
西武不動産株式会社現金及び現金同等物	273百万円																																		
差引：西武不動産株式会社取得による収入	273百万円																																		
現金及び預金勘定	39,334百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	634百万円																																		
現金及び現金同等物	38,699百万円																																		
固定資産	533百万円																																		
ロケリゾートコーポレーション株式の取得価額	533百万円																																		
差引：ロケリゾートコーポレーション取得のための支出	533百万円																																		

8 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,723	114,858	60,306	3,576	414,464		414,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	115	1,071	525	2,058	(2,058)	
計	236,068	114,973	61,377	4,102	416,522	(2,058)	414,464
営業費用	222,171	117,840	52,410	3,957	396,380	(1,045)	395,335
営業利益又は 営業損失()	13,897	2,866	8,966	144	20,141	(1,012)	19,129
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	511,724	333,775	347,486	5,462	1,198,449	25,154	1,223,603
減価償却費	25,267	11,122	9,639	61	46,092	(9)	46,082
資本的支出	25,902	2,787	7,721	38	36,449	199	36,648

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	238,606	112,991	65,054	3,219	419,871		419,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	359	146	94	344	945	(945)	
計	238,965	113,137	65,149	3,563	420,816	(945)	419,871
営業費用	221,174	115,830	57,343	3,386	397,734	(1,075)	396,659
営業利益又は 営業損失()	17,791	2,692	7,806	176	23,081	130	23,212
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	506,452	318,664	328,277	5,238	1,158,632	23,297	1,181,929
減価償却費	25,956	10,138	11,606	66	47,766	(8)	47,758
資本的支出	29,500	3,428	8,071	138	41,138	162	41,301

- (注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区分しております。
- 2 各事業区分の主な事業内容
- (1) 運輸事業..... 鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、海上運送業(船舶)
 - (2) レジャー・サービス業... 一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
 - (3) 不動産事業..... 不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
 - (4) その他の事業..... 自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 46,586百万円 |
| 当連結会計年度 | 41,866百万円 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、事業の海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、事業の海外売上高の記載を省略いたしました。